

一般質問

主な質問と答弁

藤沢デザインウィーク

すぐれた芸術に触れる機会を提供 文化事業の発展に取り組む

有賀 正義

(民主クラブ)

質問 藤沢デザインウィークの開催は、アートやテクノロジーを藤沢から発信する基礎となりつつあり、東京2020大会の際に本市として誇れるコンテンツになりうる。これを継続するためには、文化事業の主管部局である生涯学習部が主となり、関連部局と調整することが必要と考えるが、今後の方向性について聞きたい。

答弁 今回の開催では、主催団体との調整、広報活動、当日の対応等を企画政策課や魅力を高めることについて、

が対応したものであるが、

主催団体から企画提案を受けた段階から、生涯学習部や経済部の関係課と情報共有し、内容の調整を進め、開催に至った。民間が主体

山口 政哉

(市民クラブ藤沢)

質問 先日開催されたセーリングワールドカップ江の島大会の関係者等からの課題や意見は、次回開催や東京2020大会の成功に向けて重要なものと考え、今回どのような課題があり、今後どう生かしていくのか聞きたい。

答弁 地元の盛り上げに

する課題として、おもてなしのため実施したウエルカムフェスティバルにて、江の島ヨット首領等が披露された好評であったが、当日は猛暑であったため、熱中症対策として時間帯の変更等が必要と考えている。また、レースが中断している際に来場者に楽しんでいただく仕掛けの検討も挙げられた。

そのほか、ボランティアについては、リアルタイムにレースの状況が入手できなかったなど、情報提供不足が課題として挙げられたため、改善につなげていく。

今後、実行委員会事務局等と次回大会に向けた具体的な検討を進める中で、改めて役割分担を明確にし、次回以降の大会に臨むとともに、その先の東京2020大会につなげていく。

う、選手、関係者へのおもてなしを含めたセーリング競技の盛り上げと、地域の



セーリング江の島大会のウェルカムフェスティバルの様子

主体的な学びの実現 授業改善に努める

清水 竜太郎

(民主クラブ)

質問 これまでの知識詰め込み型の教育から、主体性が問われるアクティブラー

答弁 学習指導要領の改訂に伴い、今後は、主体的、対話的で深い学びとなるア

クティブラーニングを視点とした授業改善が求められている。具体的には、多面的に深く理解できるように、多様な表現を通して教師や子ども同士が対話し、思考を広く深める学習活動や、実社会等に関わる学習テーマを積極的に取り入れることが大切となる。また、子どもたちが得た知識等を自覚し、学びを共有する実践を重ねることが求められている。その実現のためには、全ての教員が学習指導要領の改訂の趣旨を理解し、実践することが必要であるため、本市の教員は説明会や講座に参加し理解に努めている。また、主体的、対話的で深い学びの実現を目指して研究推進校で行われた授業実践の成果を各校で生かしていく。

今後、授業研究や研修を充実させ、教員の資質向上を図っていく。

0大会開催を今後どのような生かしていくのか聞きたい。

答弁 東京2020大会は、本市にとってシティブロモーションの好機と捉えており、スポーツの推進を通じて、市民の気運を盛り上げるとともに、あらゆるメディアから注目される取り組みを行っていく。

地域商店街を活性化

まちゼミの開催

今後要望に応じて取り組む

山内 幹郎

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 地域商店街が衰退する中で、商店街活性化は市としても取り組むべき課題である。商店街の活性化につながるまちゼミを全市に

広げるために、住民との意見交換が大切と考えるが、自治会・町内会との話し合いの方針と今後の計画について聞きたい。

答弁 まちゼミの開催に当たり、自治会・町内会と意見交換は行っていないが、大多数の商店街団体は地域の一員として郷土づくり推進会議に参画し、地域の祭りや防災活動への協力等を通じて地域とのつながりを保っていること認識している。

また、まちゼミ自体が、参加者同士の交流が図られ、地域住民相互の絆が強まるという利点もあると考えている。平成31年度以降のまちゼミは、29年度から実施しているJR沿線の藤沢駅、

要と考えるが、東京2020大会開催を今後どのような生かしていくのか聞きたい。

答弁 東京2020大会は、本市にとってシティブロモーションの好機と捉えており、スポーツの推進を通じて、市民の気運を盛り上げるとともに、あらゆるメディアから注目される取り組みを行っていく。

オリンピックの開催 施策の前進に活用

佐賀 和樹

(市民クラブ藤沢)

質問 東京2020大会に向けた、市民に対する気運の醸成や市内全体を盛り上げる取り組みをさらに加速させ、シティブロモーションにつなげていくことが重

要と考えるが、東京2020大会開催を今後どのような生かしていくのか聞きたい。

答弁 東京2020大会は、本市にとってシティブロモーションの好機と捉えており、スポーツの推進を通じて、市民の気運を盛り上げるとともに、あらゆるメディアから注目される取り組みを行っていく。

魅力を生かすこと、国際的に発信していく。また、東京2020大会までにスポーツのビッグイベントが

ポーツのビッグイベントが継続するため、国内外から観光や応援、観光に来る人々を心からのおもてなしで歓迎

魅力を生かすこと、国際的に発信していく。また、東京2020大会までにスポーツのビッグイベントが

ポーツのビッグイベントが継続するため、国内外から観光や応援、観光に来る人々を心からのおもてなしで歓迎

意見書

3件を政府等へ提出

○私学助成の拡充を求め
意見書(神奈川県宛)

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県は私立学校への生徒一人当たりの経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立高等学校の入学金を除く授業料と施設整備費を合わせた平均授業料は、東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。

一方、平成30年度から、年収590万円未満の世帯には、県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助され、授業料無償化が実現した。

しかし、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

よって、神奈川県に対して、学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

よって、政府に対し、私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求めたい。

るよう強く要望する。
○幼児教育の無償化に関する意見書
当市では、地域の中で活動している一定の基準を満たす認可外幼稚園を、幼稚園に準ずる幼児教育施設として認定している。これらの施設は、小規模で施設等に不足があるため幼稚園として認可されないが、高度経済成長期に幼児がふえ、地域で幼稚園が不足したことなどをきっかけに保護者と保育者と地域とで作り上げた歴史と経緯がある。平成31年10月から幼児教育の無償化では、幼稚園として認可されていない施設は対象外となる可能性があるが、この政策は、幼児教育の重要性に鑑み、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障することを目的として掲げられており、同施設も対象とすべきである。

よって、政府に対し、幼稚園に準ずる施設として市町村が定める一定の基準を満たす施設を、幼児教育の無償化の対象とするよう強く要望する。

(以上、要旨を掲載)

(※) 藤沢ビッグウェーブ…市が行う東京2020大会への応援気運を高めるための、誰もが参加・登録できる応援団事業。